

2010年大地震で露わになったハイチの自然災害への脆弱性

—その構造的問題に関する一考察—

浦部 浩之

はじめに

国連の潘基文事務総長は2010年1月12日のハイチ大地震の6日後、「これまでに国連が直面したなかでもっとも深刻な人道危機である」と記者団に述べた（The Guardian 電子版，2010年1月18日）。被害があまりにも甚大で、当初はどれだけの犠牲者が出ているのかをつかむのも困難であったが、震災1年後に発表された試算によれば、この地震による死者は31万6000人という史上有数の数となっている。ハイチは西半球の最貧国で、国民の半分以上が1日1.25ドル以下で暮らす最貧困状態にある。長年にわたり政治は安定せず、国内の治安維持すら国連の平和維持活動（PKO）頼りで、自力復興が著しく困難であるのは誰の目にも明らかであった。

震災後に国際社会から表明された対ハイチ支援は、災害復興支援としては過去最大級の総額90億ドル以上にのぼっている。しかしそれから2年半以上が経つにもかかわらず、ハイチ復興の道筋は見えない。被災民キャンプでテント生活を強いられている人は2012年8月末現在、なお37万人近くにのぼり、多くの人が生活再建の足場すら築けていない。そのうえ、ハイチには存在していなかったはずのコレラの感染が2010年10月から爆発的に広がり、2012年8月末までに累積の感染者は国民の17人に1人に相当する60万人近くに達している。

なぜこれほどまでハイチの状況は深刻なのか。その大きな理由としては、地震がこともあろうに首都の直下で発生し、物理的にも機能的にも政治や行政の中枢を壊滅的に破壊してしまったことがある。しかしそれ以上に重要なのは、ハイチでは震災の前からもともと政府の統治能力が著しく欠如し、被害の拡大が無策のまま放置されていることである。ハイチはこれまでも繰り返しハリケーンなどの甚大な自然災害を被ってきており、防災や災害発生後の救援体制の整備が急務となっているのは国内外でよく認識されていた。にもかかわらず、それがまったくできないままだった。

2010年の大地震は、ハイチが潜在的に抱えていた弱点を浮き彫りにしたといえる。本稿では大地震後のハイチの状況をあらためて振り返るとともに、ハイチが自然社会に対して脆弱であることの構造的な要因について考察したい。



ハリケーン「トーマス」の通過で水につかった震災被災者の仮設住宅。
（2010年11月、ハイチ・レオガン、筆者撮影）

I 2010年ハイチ大地震と被害拡大の背景

1 2010年ハイチ大地震

2010年のハイチ大地震は現地時間1月12日16時53分、首都ポルトープランスの西南西約15キロメートル（北緯18.457度、西経72.533度）、深さ13キロメートルを震源に、マグニチュード7.0の規模で発生した（東京大学地震研究所 [2010]）。典型的な首都直下型のこの地震で大統領官邸、国会議事堂、最高裁判所はいずれも倒壊、中央省庁の庁舎も28棟中27棟が倒壊、医療機関や公共サービス機関、警察署、主要港湾施設、ライフラインなども壊滅的に損壊し、政治や行政、市民サービスは完全に麻痺して、プレバル（René Garcia Préal）大統領の安否すらしばらく分からなくなるほど社会全体が大混乱に陥った⁽¹⁾。

被害の規模は正確には把握しえないが、犠牲者の数は当初いわれていた22万人を大きく超え、31万人以上にのぼるとみられている。震災2ヵ月後の3月17日にドミニカ共和国で開催されたハイチ支援準備会合（Preparatory Technical Meeting）で、ハイチ政府は死者22万2570人、負傷者31万928人、行方不明者869人、被害総額77億5430万ドルとの報告を行った（El Mundo 電子版、2010年3月17日）。そのためその後、犠牲者22万人との推計が広く伝えられるようになった。しかし震災1周年の追悼式典の後、ベルリーブ（Jean-Max Bellerive）首相は記者会見で、再試算の結果、地震による死者は31万6000人に達するとの見方を示した（Reuters 電子版、2011年1月12日）。それ以降、後者の数字が引用されることが多くなっている。

いずれにせよ、この地震による人命の損失は、津波による広域的な被害を出した2004年12月のスマトラ島沖地震（犠牲者22万人以上）を一

国だけで上回る甚大なものとなった。住む場所を失った人も多く、全壊した住宅は少なくとも10万5000戸、深刻な損壊を被った住宅は18万8383戸を数え（UNOCHA [2011: 3]）、避難所での生活を強いられた人は確認されただけでも130万1491人、この他に自宅を離れざるをえなくなった人は76万6724人にのぼった（CEPAL [2010]）。つまりこの地震は、全人口約1000万人⁽²⁾のうちの2ないし3%もの人の命を奪い、5人に1人に避難を強いた計算になる。

表1は、2010年の世界で発生した自然災害による人的・物的被害を国別にまとめたものである。ハイチの経済発展水準の低さを反映し、被害額こそ2月27日にマグニチュード8.8の巨

表1 世界の自然災害（2010年）・上位10カ国

| | 死者数 | | 人口10万当たり死者数 |
|----|--------------|--------|-------------|
| 1 | ハイチ 222,641 | ハイチ | 2219.2 |
| 2 | ロシア 55,844 | ロシア | 39.4 |
| 3 | 中国 7,186 | セントルシア | 5.8 |
| 4 | パキスタン 2,186 | チリ | 3.3 |
| 5 | インド 1,405 | スロバキア | 2.3 |
| 6 | インドネシア 1,294 | ニカラグア | 2.1 |
| 7 | チリ 562 | ホンジュラス | 1.9 |
| 8 | コロンビア 528 | ペルー | 1.7 |
| 9 | ペルー 497 | グアテマラ | 1.6 |
| 10 | ウガンダ 388 | パキスタン | 1.3 |

| | 被害額(単位:10億ドル) | | 対GDP比の被害額(単位:%) |
|----|---------------|-------------------|-----------------|
| 1 | チリ 30.0 | ハイチ | 123.5 |
| 2 | 中国 19.9 | チリ | 18.3 |
| 3 | パキスタン 9.5 | パキスタン | 5.9 |
| 4 | 米国 9.2 | ニュージーランド | 5.1 |
| 5 | ハイチ 8.0 | セントビンセント・グレナディン諸島 | 4.3 |
| 6 | オーストリア 8.0 | タジキスタン | 4.1 |
| 7 | ニュージーランド 6.5 | グアテマラ | 4.0 |
| 8 | メキシコ 5.9 | フィジー | 1.4 |
| 9 | フランス 5.7 | ガイアナ | 1.3 |
| 10 | ロシア 5.7 | ジャマイカ | 1.2 |

（出所）Guha-Sapir, Vos, Below and Ponserre [2011: 14-15] をもとに筆者作成。

（注） 灰色はラテンアメリカ・カリブ諸国。

表2 自然災害へのリスク（4カ国）（世界リスク指数：2011年版）

| | 自然災害リスク指数 | | | A. 自然災害の危険性 | | B. 自然災害への脆弱性 | | Ba. 影響の受けやすさ | | Bb. 対処能力の低さ | | Bc. 適応能力の低さ | |
|---------|-----------|-----|-------|-------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 指数 | 順位 | 5段階評価 | 順位 | 5段階評価 | 順位 | 5段階評価 | 順位 | 5段階評価 | 順位 | 5段階評価 | 順位 | 5段階評価 |
| ドミニカ共和国 | 12.00% | 24位 | * | 19位 | * | 89位 | ** | 74位 | ** | 91位 | ** | 109位 | **** |
| チリ | 11.97% | 25位 | * | 10位 | * | 130位 | **** | 108位 | **** | 136位 | **** | 128位 | **** |
| ハイチ | 11.45% | 32位 | * | 48位 | ** | 10位 | * | 9位 | * | 9位 | * | 22位 | * |
| 日本 | 11.13% | 35位 | ** | 5位 | * | 162位 | ***** | 138位 | ***** | 171位 | ***** | 149位 | ***** |

（出所）Bündnis Entwicklung Hilft [2011: 64-66] をもとに筆者作成。

大地震に見舞われたチリなどいくつかの国を下回っているものの、人的な犠牲の規模、ならびに国家経済に与えた打撃は、ケタ違いに大きかったことが分かる。

2 被害を拡大させたハイチの政治経済問題

自然災害による被害の程度は、災害を引き起こした自然現象そのものの規模とともに、災害に対する備えや災害発生後の対処能力の質によって決まってくる。表2は、国連大学の附置機関である環境・人間の安全保障研究所（UNU-EHS）がドイツの研究機関とともにまとめた『世界リスク報告書』（2011年版）で提示している「世界リスク指数」（WRI: World Risk Index）（Bündnis Entwicklung Hilft [2011: 64-66]）から4カ国を抜粋したものである。この指数によれば、日本は世界173カ国の中で5番目に自然災害（地震、暴風雨、洪水、旱魃、海面上昇の5つ）の危険にさらされている国であるという。ただし自然災害への社会的脆弱性に関しては、影響の受けやすさ（インフラ、貧困、経済発展水準など）、対処能力（政府の統治能力や医療サービスなど）、適応能力（教育水準や水・森林・農業管理の質など）の3点で日本はいずれも最高水準（5段階評価）にあり、これらが全体としてのリスク指数を下げている（それでもWRIは世界35位であり、5段階評価で下から2番目のグループに属する）。たびたび大地震に見舞わ

れているチリも、自然災害にさらされる危険性の高さ（世界10位）が社会的脆弱性の小ささ（5段階評価で上から2番目）によっていくらか緩和されている。これに対してハイチは、自然災害にさらされる危険が比較的高いうえ（5段階評価で下から2番目）、社会的脆弱性の大きさが世界10位であり、全体としてのリスク指数を押し上げている。隣国のドミニカ共和国の場合、社会的脆弱性に関する指標（とくに影響の受けやすさと対処能力）は必ずしもよいとはいえないが、ハイチに比べればまだ優れている。

ハイチは1人当たりGDP（国内総生産）（2009年）が656ドルにすぎず、西半球の最貧国である（World Bank [2012]）。震災前の時点で国民の54.9%が1日当たり1.25ドル以下で生活する最貧困状態にあり（2000-08年）（UNDP [2010: 162]）、また58%が安全な水にアクセスできておらず（2008年）（UNOCHA [2010: 3]）、2010年度の間開発指数（HDI）の順位は169カ国中145位という低さにある（UNDP [2010]）。政治面に関しても、汚職が蔓延り、民主主義もうまく機能しておらず、国際NGOのトランスパレンシー・インターナショナルによる腐敗認識指数（2009年）での順位は180カ国中168位（Transparency International [2009]）、『エコノミスト（Economist）』誌の調査部門による民主主義指数（2008年）では149カ国中110位という低い評価が与えられている（Economist Intelligence Unit

[2008])。内戦や腐敗、公権力の独占や正統性の欠如によって行政機能が破綻し、国民に基本的な公共サービスすら提供できなくなった国家のことをしばしば失敗国家 (Failed State) と呼ぶが、『フォーリン・ポリシー (Foreign Policy)』誌による失敗国家指数によれば、ハイチの順位は2009年版で12位、2010年版で11位となっており、震災の影響が指数に反映された2011年版では5位に跳ね上がった(調査対象国は177カ国)(Fund for Peace [2009, 2010, 2011])。

Ⅱ 繰り返り起きる自然災害

ハイチは歴史的に自然災害を繰り返して被ってきた国である。表3に1900年代の98年間に発生

した世界の島嶼国における自然災害がまとめてある。自然災害に見舞われがちな島嶼国のなかでも、とりわけハイチの被災状況は目立っており、同じイスパニョーラ島の東西で国土を分け合い、人口規模も似ているドミニカ共和国との差も大きいことが読み取れる。

2000年代に入ってからハイチの状況は、表4のとおり、さらに深刻である。データの整合性にはやや注意を払う必要はあるが、2009年までのわずか10年間の人的犠牲の規模が、それ以前の1世紀間の20倍近くあることには注目しないわけにはいかない。最大の災害は、2004年9月のハリケーン・ジーンである。このハリケーンはハイチに死者1870人、行方不明者870人、被災者29万8926人、避難所生活者1万4048人にの

表3 島嶼国における自然災害 (1900-1997年)

| | 1900-1997年 | | 1987-1997年 | | | | |
|--------------------|------------|--------|------------|-----|---------|----------------|---------------|
| | 件数 | 死者数 | 件数 | 死者数 | 被災者数 | 被災者数 /1000人 | 人口 (1997年) |
| (カリブ地域) | | | | | | | |
| アンティグア・バーブーダ | 7 | 8 | 3 | 0 | 6,500 | 65.0 | 100,000 |
| バハマ | 13 | 45 | 4 | 0 | 0 | 0 | 300,000 |
| バルバドス | 7 | 60 | 2 | 0 | 0 | 0 | 300,000 |
| キューバ | 47 | 5,079 | 20 | 134 | 200,366 | 18.4 | 10,900,000 |
| ドミニカ国 | 11 | 2,061 | 2 | 0 | 300 | 3.0 | 100,000 |
| ドミニカ共和国 | 28 | 4,127 | 12 | 93 | 122,770 | 15.9 | 7,700,000 |
| グレナダ | 4 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 100,000 |
| ハイチ | 48 | 13,372 | 20 | 342 | 341,711 | 48.8 | 7,000,000 |
| ジャマイカ | 44 | 2,354 | 9 | 7 | 108,217 | 45.1 | 2,400,000 |
| セントクリストファー・ネービス | 7 | 1 | n.d. | 0 | 180 | 4.0 | 45,000 |
| セントルシア | 12 | 64 | 4 | 5 | 78 | 0.8 | 100,000 |
| オランダ領アンティル諸島 | 3 | 1 | 5 | 0 | 4,000 | 19.3 | 207,333 |
| セントビンセント・グレナディーン諸島 | 11 | 1,694 | 1 | 0 | 100 | 1.0 | 100,000 |
| トリニダード・トバゴ | 11 | 46 | 8 | 1 | 20 | 0.2 | 1,300,000 |
| 米領バージン諸島 | 1 | 8 | 1 | 8 | 0 | 0 | 97,120 |
| (その他一抜粋) | | | | | | | |
| クック諸島 | 9 | 25 | 4 | 20 | 900 | 48.7 | 18,500 |
| フィジー | 41 | 493 | 9 | 28 | 15,887 | 19.9 | 800,000 |
| パプア・ニューギニア | 47 | 7,648 | 16 | 149 | 728,940 | 174.0 | 4,200,000 |
| カーボベルデ | 29 | 85,141 | 4 | 77 | 4,296 | 10.7 | 400,000 |
| サントメ・プリンシペ | 5 | 181 | 1 | 31 | 1,063 | 10.6 | 100,000 |

(出所) M. Pelling and J. I. Uitto [2001: 51, Table 1] を一部補正。

表4 ハイチにおける自然災害（2000-2010年）

| 2000 - 2009 年 | | | | |
|---------------|----|---------|-----------|---------------|
| 災害のタイプ | 件数 | 死者数 | 被災者数 | 被害額 (百万ドル) |
| 地震 | 1 | 0 | 35,000 | — |
| 感染症の流行 | 1 | 40 | 200 | — |
| 洪水 | 20 | 2,910 | 394,743 | 1 |
| ハリケーン | 18 | 3,663 | 762,834 | 100 |
| 計 | 40 | 6,613 | 1,156,777 | 101 |
| 2010 年 | | | | |
| 地震 | 1 | 222,570 | 3,500,000 | 8,000 |
| 感染症の流行 | 1 | 3,790 | 185,012 | — |
| 洪水 | 3 | 44 | 22,087 | — |
| ハリケーン | 2 | 27 | 78,142 | — |
| 計 | 7 | 225,402 | 3,871,094 | 8,000 |

(出所) Guha-Sapir [2011: 9-10]。

ばる甚大な被害をもたらした (ReliefWeb [2004])。また 2008 年の 8 月から 9 月にかけて相次いでハイチを襲ったハリケーン・グスタフ (8 月 26 日)、ハンナ (9 月 1 日)、アイク (9 月 7 日) も、合わせて死者 793 人、行方不明者 310 人、負傷者 548 人を出し、全壊家屋 2 万 2702 戸、半壊家屋 8 万 4625 戸という大きな被害を生んでいる (UNOCHA [2008])。

表5 森林被覆率 (2005 年)

| | 森林面積 (千 ha) | 森林被覆率 (%) |
|---------|-------------|-----------|
| キューバ | 2713 | 24.7 |
| ジャマイカ | 339 | 31.3 |
| ドミニカ共和国 | 1376 | 28.4 |
| ハイチ | 105 | 3.8 |
| コスタリカ | 2391 | 46.8 |
| エルサルバドル | 298 | 14.4 |
| グアテマラ | 3938 | 36.3 |
| ホンジュラス | 4648 | 41.5 |
| パナマ | 4294 | 57.7 |

(出所) FAO [2007: 109-115, Table 2] をもとに筆者作成。

2004 年のハリケーン災害は、ハイチの自然災害に対する脆弱さを露わにしたといえる。ハリケーン・ジーンはプエルトリコ島を横断した後、9 月 16 日にイスパニョーラ島のドミニカ共和国北東部に上陸した。そして島の北側の海岸線に沿うように西進し、18 日にハイチ沖合へと抜けた。このハリケーンはドミニカ共和国でも 2 万 2000 人もの被災者を出しており、同国にとっても記録的な災害となっている。ただ、死者は、政府発表によれば 23 人とどまった (Alert Net [2005])。ところがハイチでは、死者・行方不明者は 2000 人を超え、被災者・避難者は 30 万人以上にも達したのである。

これはハイチで深刻化する環境破壊とおおいに関係している。つまり、後にも述べるとおり、ハイチでは森林破壊が極端に進んでおり (表5参照)、ハリケーンのもたらした大量の水が山肌を駆け抜け、麓の町を襲うことになったのである。とくにゴナイーブ (Gonaïves) では、水位 3 メートルにも達する洪水と泥流で町全体が覆われ、多くの人の命が奪われることになった。

Ⅲ ハイチの苦難の歴史

ハイチはフランスの植民地支配に対して黒人奴隷が蜂起し (1791 年)、中南米で最初の独立国家でありかつ世界で最初の黒人の独立国家となる (1804 年) という輝かしい歴史をもつ。しかし独立承認 (1825 年) の見返りとしてフランスから強いられた多額の賠償金や、その返済に追われて欧米諸国との間に新たに契約した借款が足かせとなって国家建設はなかなか進まず、1915 年には債務返済と関税管理を口実とする米軍による進駐を招くことになった。米軍による統治は 1934 年に終結するが、その後は短期政権が相次ぐ不安定

な時期を迎え、さらに1957年からの約29年間は政治混乱のなかで権力を掌握したF・デュバリエ(François Duvalier)とその息子J・C・デュバリエ(Jean-Claude Duvalier)による独裁体制のもとにおかれた。1986年の独裁終結後は、相変わらずの政変劇や暴力的な抗争が繰り返されるなかではあったものの、民主的な新憲法の公布(1987年)や史上初となる民主的選挙の実施(1990年)など、明るい兆しもあらわれた。しかしこの選挙で生まれた解放の神学の神父であり民主化運動の指導者であるアリスティド(Jean-Bertrand Aristide)大統領による新しい体制も長続きせず、1991年9月のセドラ(Raoul Cédras)将軍によるクーデタであえなく崩壊した。

民主化と経済再建がラテンアメリカ全体で推し進められる1990年代の時代潮流のなか、ハイチは孤立を深めることになる。しかしセドラ将軍は国連安保理決議に基づく対ハイチ禁輸措置にも屈せず、政権に居座り続けた。結局、1994年9月、米軍を中心とする2万人規模の多国籍軍がハイチに上陸することで軍事政権は崩壊し、国外に追放されていたアリスティドの復帰が果たされた。それ以降のハイチは、民主主義体制や国内秩序の維持を国連PKOに依存する状態が半ば恒常化している。

2004年4月から展開している現行PKOのハイチ安定化ミッション(MINUSTAH: Mission des Nations Unies pour la Stabilisation en Haïti)も、ハイチ政治の不安定化を理由に派遣されたものである。1996年発足の第一次ブレバル政権期を経て、2000年11月に実施された選挙では、アリスティドが大統領に返り咲いた(2001年2月就任)。しかし、アリスティド側の不正選挙疑惑も絡んで深まった政治抗争が、暴力の応酬となって拡大の一途をたどっていく。そして2004年2月には反

政府派が北部の主要都市を占拠するにいたり、アリスティドは再び国外追放されることになった。なお、アリスティドが劣勢に立たされた背景には、もともと解放の神学の出自で反ネオリベリズム的な政治姿勢を鮮明にする彼に対して米仏などの国々が冷淡であったこともあった。

国連は3000人規模の暫定多国籍軍(MIF: Multinational Interim Force)を派遣してこの武力抗争を収束させ、同年4月からはMINUSTAHが治安の回復、民兵らの社会復帰、警察の再建、民主的政治プロセスの回復、人権の擁護などを進めている。大型のハリケーンが襲来したときには、MINUSTAHは救援活動と復旧にも重要な役割を果たした。ただし2010年の大地震では、MINUSTAH自体も本部建物の倒壊などで甚大な被害を受け、トップの国連事務総長特別代表、同副代表はじめ、計96人にのぼるPKO史上最大の犠牲者を出した。

IV 農業生産システムの破綻と食糧問題

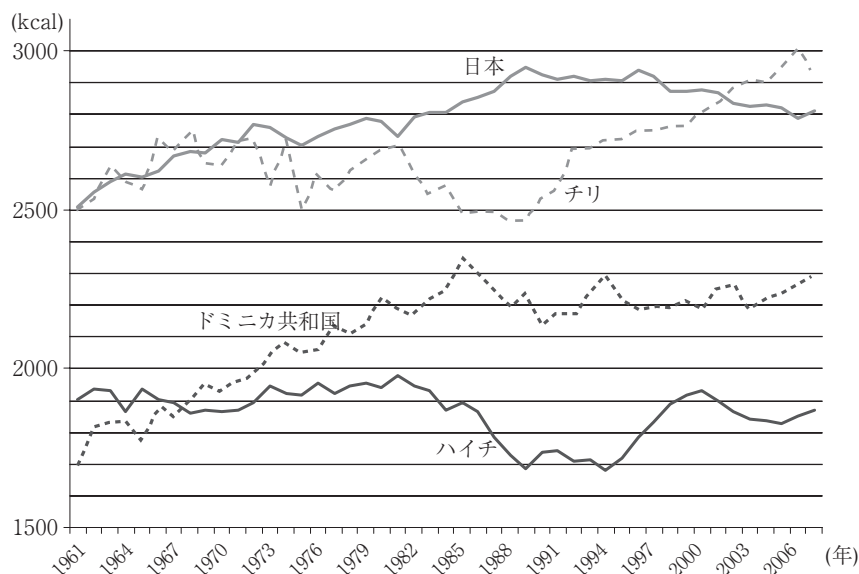
ドミニカ共和国の1人当たりGDP(2009年)は4776ドルであり(World Bank [2012])、ハイチの7倍を超えている。図1は、この2カ国の1日1人当たりの食糧供給量の推移を、参照事例のチリ、日本とともに示したものである。ラテンアメリカにはチリのように、1980年代の経済危機の時期を別として、日本に匹敵する食糧供給を実現している国もある。それに比べれば低い値ではあるが、ドミニカ共和国も1961年の1694キロカロリーから2007年の2295キロカロリーへと、食糧供給量を伸ばしてきている。しかしハイチは、2007年の食糧供給量は1870キロカロリーにすぎず、1961年に記録した1904キロカロリーよりも低い。

ハイチにとって深刻なのは、国内の農業生産シ

システムが破綻し、基礎食糧の多くを過度に輸入に依存していることである。図2には、ハイチとドミニカ共和国におけるコメの生産量と輸入量の推

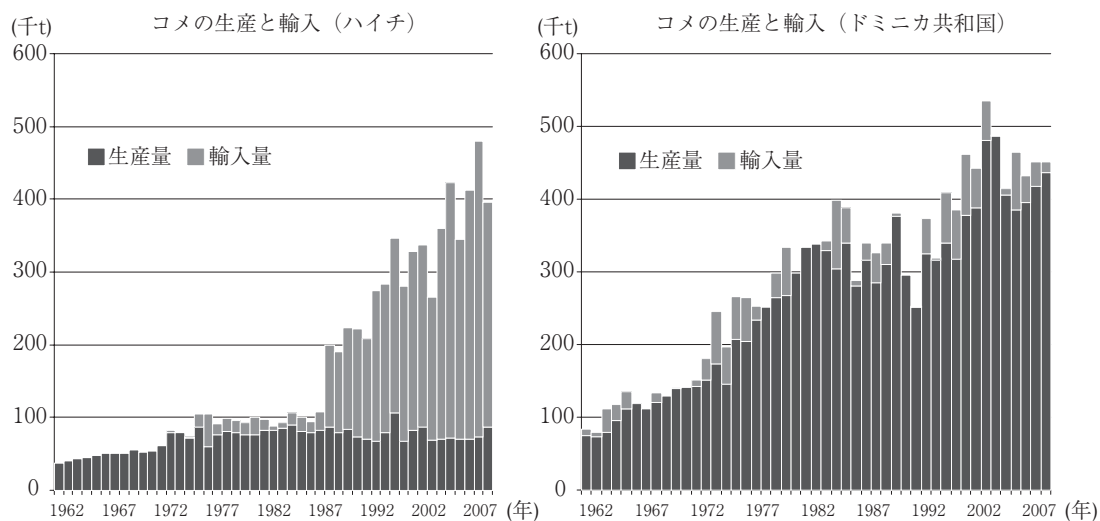
移が示されている。両国の差異はあまりにも大きい。ドミニカ共和国でコメの生産が順調に伸びてきたのに対し、ハイチでは国内生産は横ばいで、

図1 1日1人当たり食糧供給量（1961-2007年）



（出所）FAOSTAT（<http://faostat.fao.org> 2012年5月12日アクセス）をもとに筆者作成。

図2 コメの生産量と輸入量の推移（精米換算）：ハイチとドミニカ共和国（1961-2007年）



（出所）FAOSTAT（<http://faostat.fao.org> 2012年5月12日アクセス）をもとに筆者作成。

人口増にともなう需要の伸びはほぼすべて、急激な輸入増によって補われている。2007年のコメの自給率は、ドミニカ共和国が96.9%であるのに対し、ハイチは22.0%にすぎない⁽³⁾。

ハイチではコメだけでなく、食糧全体の自給率が大きく低下している。ある研究者の指摘(Depuy [2010])によれば、1970年代のハイチにおける食糧全体の輸入依存率は約19%であったが、2010年頃には51%まで上昇した。これには貿易の自由化が大きく関係している。ハイチではデュバリエ独裁時代、安価な労働力を活用した組み立て工業の振興が図られた。しかし米国からは、投資の見返りとして50%台に設定されていた食料品の関税引き下げが求められた。そしてデュバリエ期以降も、各政権は米国による支援への期待から、公営企業の民営化などの経済自由化を推し進めていった。

1990年には米国の支持する元世銀職員のバザン(Marc Bazin)(得票率14%)を制して左派のアリスティド(得票率67%)が大統領に当選したものの、自由化路線が大きく転換されることはなかった。軍に政権を追われた後、多国籍軍の手助けによって復帰を果たしたアリスティドは、経済支援と引き換えにIMFから求められたネオリベラリズム改革を受け入れないわけにいかず、1995年、コメの関税率は35%から3%へと一気に削減されたのである⁽⁴⁾。

IMFは、ハイチにおけるコメの関税引き下げは国内の消費者に安価かつ安定的なコメの提供を保証するものであり、ハイチ国民の利益になるとの立場をとっている(Georges [2004])。しかし実際には、ハイチの農民が生産するコメは米国産のコメに価格競争で負け、国内農業を低迷させることになった⁽⁵⁾。そしてハイチの食糧需給は国際市況に大きく左右されるようになり、2008年4月には、一次産品価格の世界的な急騰がハイチ国内での食糧価格の高騰に直結し、群衆の怒りが大規模な暴動に発展してアレクシ(Jacques-Édouard Alexis)首相が退陣に追い込まれるという事態も発生した(なお、この混乱はMINUSTAHによる治安出動によって収束された)。

表6 ポルトープランスの人口の推移(2011年推計)

| 年 | 人口 | 国内総人口に占める割合 |
|-------|--------|-------------|
| 1950年 | 13.3万 | 4.1% |
| 1955年 | 18.2万 | 5.2% |
| 1960年 | 24.7万 | 6.4% |
| 1965年 | 33.7万 | 7.9% |
| 1970年 | 46.0万 | 9.8% |
| 1975年 | 57.5万 | 11.2% |
| 1980年 | 70.1万 | 12.3% |
| 1985年 | 88.1万 | 13.8% |
| 1990年 | 113.4万 | 15.9% |
| 1995年 | 142.7万 | 18.1% |
| 2000年 | 169.3万 | 19.6% |
| 2005年 | 217.1万 | 23.2% |
| 2010年 | 214.3万 | 21.4% |
| 2015年 | 248.1万 | 23.3% |

(出所) UN DESA Population Division
(<http://esa.un.org/unpd/wup/unup/>
2012年5月9日アクセス)をもとに筆者作成。



ドミニカ共和国との国境市で食料品などを調達しハイチ国内に運ぶ人々。(2012年1月、ハイチ・オウアナメントウ、筆者撮影)

ハイチにおける農業生産の低迷の理由は、ここに述べた貿易構造や食糧援助のみにあるわけではない。農村部における人口圧力と相続を通じた土地の細分化、燃料を薪炭に頼る貧困層による森林伐採とそれによる土壌の劣化など、さまざまな国内的な要因も絡んだきわめて複合的な問題である。森林破壊は中米・カリブ諸国にとって共通の問題であるが、表5で確認したとおり、ハイチの状況は群を抜いて深刻であり、農業部門の生産性を低下させる根本的な要因の一つとなっている。

こうした困難に直面し、ハイチでは多くの人々が農村部での生活に見切りをつけ、新たな職を求

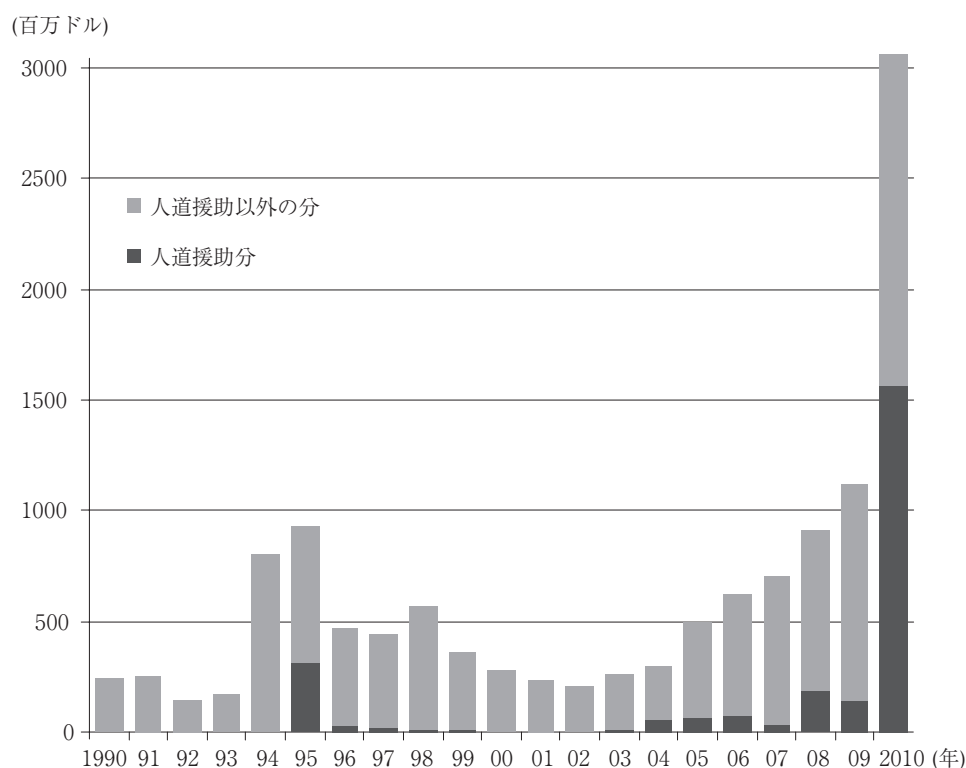
め、追い立てられるように都市へと移住していった。表6からは、ポルトープランスへの人口集中が過去数十年にわたって急激に進んできたことが分かる。首都に集まってきた人々は、山肌や郊外の空き地に、質素なレンガ造りの家建て、生活の営みを始めていった。これらの家屋の数多くが、マグニチュード7.0の地震でもろくも崩れ落ちてしまった。

V 震災に対する国際社会の対応

1 国際社会による対ハイチ支援

深刻な災害に見舞われたハイチを支援するこ

図3 ハイチへのODA供与額の推移（1990-2010年）



(出所) OECD (<http://www.oecd.org/dataoecd/> 2012年7月22日アクセス)。

(注) 1990年～2007年は、2007年ドル価。2008年～2010年は、名目ドル価。

とは、当然のことながら国際社会の緊急の課題となった。国連安保理は1月19日、「決議1908」を採択し、9151人で構成されていたMINUSTAHの軍事・警察要員を3500人追加するとともに、緊急の復旧・再建・安定化をMINUSTAHの任務に加えた。また資金面では、国連はまず震災直後、緊急の対応として5億7700万ドルの、続いて2月18日には災害対応としては史上最高額となる14億4000万ドルの支援を国際社会に呼びかけた（塚本[2010: 81]）。そして3月17日に開催されたハイチ支援準備会合（28ヵ国参加）では、ハイチ再建に総額115億ドルが必要になるとの見通しが示され（El Mundo 電子版, 2010年3月17日付）、3月31日に国連本部に150を超える国や国際機関の代表が集まって開催されたハイチ支援国会合（International Conference towards a New Future for Haiti）では、短期および中長期の復興支援として総額90億ドル以上の資金拠出がドナー各国や国際機関から表明された。うち50億ドル以上が2010年および2011年のうちに拠出されることとなった（International Conference towards a New Future for Haiti [2010]）。

図3は1990年以降のハイチへのODA供与額の推移を示したものである。1991年9月のクーデタ、ならびに2000年11月のアリスティド再選とそれに続く武力抗争の時期にODA供与額が低減し、1994年9月の多国籍軍上陸と民主主義体制回復、ならびに2004年2月のアリスティド追放とその後のMIFとMINUSTAHの派遣の時期には一転して急増していることには、米・欧を中心とする国際社会のハイチへの政策スタンスが大きく反映されているといえる。

2010年の震災後には、対ハイチ支援額は一段と跳ね上がった。ハイチのODA受取額はすでに2009年の時点で、対GNI（国民総所得）比でラテ

ンアメリカ・カリブ諸国のなかで最大の17.2%にのぼっていた。この数値は震災後の2010年には45.5%にまで急伸し、アフガニスタン並みの水準（2009年49.6%、2010年42.4%）に達している（OECD [2012]）。

2 見通せない国家再建への道筋

しかしながら、国際社会による対ハイチ支援は試行錯誤が続き、国家再建への道筋はいまだ見えないというのが実情である。

ハイチ支援をめぐるさまざまな議論が渦巻き、意見の対立は絶えない⁽⁶⁾。震災の2ヵ月後、米国を訪れたプレバル大統領はオバマ大統領との会談で、国外からの援助米の流入がハイチのコメ生産農家を苦しめているとして、米国と世界食糧計画（WFP）による食糧援助の停止を求めた。米国の食糧援助はただでさえ安い輸入穀物との競争に苦しんでいたハイチの農民をいっそう追いつめているとする声は、ハイチ国内外で聞かれる（Kushner [2012]）。しかしWFPは、震災後に物価が3倍に高騰し、多くのハイチ国民は食糧を購入できない状態にあるとして反論している（AFP 電子版, 2010年3月8日）。行き渡らない食糧援助に不満を募らせた群衆が暴動寸前の騒ぎを起こしているとし、ハイチ政府の立場を批判する見方もある（ニューズウィーク日本版[2010: 74]）。

約束されていたはずの援助の予算執行が遅れていることへの批判も強い。国連のハイチ特別使節団のまとめでは、ハイチ支援国会合で約束された2010年から2012年までの対ハイチ支援のうち、債務救済分を除いた支援額は合計で54億8360万ドルにのぼるが、目標の期限まであと3ヵ月となる2012年9月30日の時点で執行済みなのは27億8890万ドル（全体の52%）にすぎない。とくに、第1位と第2位となる支援額を競うように約束し

ていたベネズエラ（債務救済分を除く約束額 11 億 8200 万ドル）と米国（同 9 億 3980 万ドル）の執行割合はそれぞれ 18.8%, 27.6%にとどまっている（UN Office of the Special Envoy for Haiti [2012]）。

予算の執行が進まないことにはいくつかの事情がある。ハイチ支援に携わる関係者の間には、ハイチ政府への直接の資金提供が汚職を助長するとの懸念から、できるだけ政府を迂回してハイチ国民に援助を届けようとする傾向が強くみられた。ハイチの人々の生命や生活はこれまで、ハイチ政府よりも、震災の前の時点ですでに 1 万以上存在していたとされる NGO によって守られてきた。ただ、NGO がハイチの優秀な人材を根こそぎ雇い入れ、これがハイチの公的部門の機能不全をいっそうひどくしてきた（Collier [2011: 152]）という側面も無視できない。また、そもそもハイチの震災復興のための事業はあま

りにも巨大かつ複雑で、ハイチ政府や NGO の手に負える範囲を大きく超えている。資金の分配が円滑に進まない現実直面し、赤十字は積極的に寄付を募ることをやめ、世銀は意図的にハイチ政府への送金を遅らせたともいわれている（Interlandi [2010: 41]）。

震災 3 ヶ月後の 2010 年 4 月、ハイチでは暫定ハイチ復興委員会（IHRC: Interim Haiti Recovery Commission）という斬新な組織が立ち上げられた。各国から拠出される資金の使途や配分をこの委員会の権限のもとで決め、バラバラになりがちな支援活動を戦略的に統合し、復興支援の効率化を図ることが狙いとされていた。共同議長にはクリントン国連ハイチ特別特使・元米国大統領とベルリブ・ハイチ首相が就いた。しかしながら、ハイチの政府や国民の関与が少ないとの批判が国内外で噴出し、2011 年 11 月、ハイチ議会による

表 7 被災民キャンプの推移

| | | 被災民キャンプ | | | 被災民キャンプの人口 | | |
|--------|------|---------|---------------|--------|------------|---------------|--------|
| | | 総数 | 立ち退きを要求されている数 | 割合 (%) | 総数 | 立ち退きを要求されている数 | 割合 (%) |
| 2010 年 | 7 月 | 1,555 | n.d. | n.d. | 1,536,447 | n.d. | n.d. |
| | 9 月 | 1,356 | n.d. | n.d. | 1,374,273 | n.d. | n.d. |
| | 11 月 | 1,199 | n.d. | n.d. | 1,058,853 | n.d. | n.d. |
| 2011 年 | 1 月 | 1,152 | 128 | 11.1 | 806,377 | 177,278 | 22.0 |
| | 3 月 | 1,152 | 178 | 15.5 | 680,494 | 163,651 | 24.0 |
| | 5 月 | 1,061 | 187 | 17.6 | 634,807 | 133,484 | 21.0 |
| | 7 月 | 894 | 175 | 19.6 | 594,811 | 121,405 | 20.4 |
| | 9 月 | 802 | 180 | 22.4 | 550,560 | 100,557 | 18.3 |
| | 11 月 | 758 | 176 | 23.2 | 519,164 | 99,098 | 19.1 |
| | 1 月 | 707 | 171 | 24.2 | 515,961 | 98,478 | 19.1 |
| 2012 年 | 2 月 | 660 | 162 | 24.5 | 490,545 | 94,632 | 19.3 |
| | 4 月 | 602 | 147 | 24.4 | 420,513 | 81,982 | 19.5 |
| | 6 月 | 575 | 153 | 26.6 | 390,276 | 80,751 | 20.7 |
| | 8 月 | 541 | n.d. | n.d. | 369,353 | n.d. | n.d. |

（出所）IOM CCCM/Shelter Cluster [2012a: 5, graph 2], および 同 [2012b: 3] をもとに筆者作成。

マンデート延長の否決でこの委員会は活動を停止した。

VI

直面している難題—被災民キャンプとコレラ感染

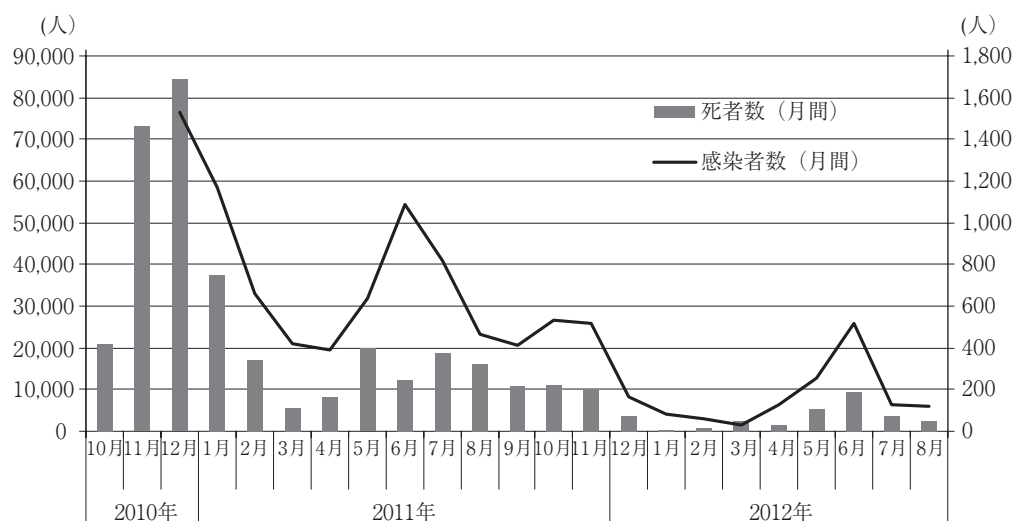
復興とは単なる復旧ではなく、災害以前よりもさらにより国家や社会を築くことであるとの話がよくなされる⁽⁷⁾。ハイチに関しても、そうした復興をいかに進めるべきか、叡智を結集するべきなのであろう。ただハイチの場合、それ以前の問題として、緊急支援の延長線上にある人道支援が今なお焦眉の急となっている。

表7は被災民キャンプの状況である。冒頭でもふれたとおり、ハイチでは震災から2012年8月末の時点で今なお541カ所のキャンプで36万9353人もの被災者がテント生活を強いられてい

る。2010年7月時点の1555カ所153万6477人に比べれば減ってはいるものの、解決への道りは遠い。時間の経過とともに被災民キャンプのある土地の地権者から立ち退きを求められる事案が増えているのも大きな問題である。表7のとおり、立ち退き問題に直面している人の数はなかなか減らない。つまり、行き場を失いかねなくなった人々に後追的に対処しながら、全体のテント生活者の数を少しずつ減らしているというのが現状である。

もう一つの深刻な問題が、コレラの感染の拡大である。震災から約10ヵ月が過ぎた2010年10月19日、北東部のアルティボニト（Artibonite）県で突然、ハイチでは100年以上にわたって確認されていなかったコレラの感染者が確認された。その後の推移は図4のとおりで、悪化していた不衛生な環境にコレラに関する知識不足も重なり、2010年

図4 コレラの感染者数・死者数の推移（ハイチ）



(出所) ハイチ公衆衛生・人口省 (http://www.mspp.gouv.ht/site/index.php?option=com_content&view=article&id=120&Itemid=1 2012年9月21日アクセス) をもとに筆者作成。

(注) 死者数は右軸、感染者数は左軸。なお、感染者数に関し、2010年10月と11月については月別に分けたデータが不明なため、図中には不記載。2010年10月と11月を合わせた感染者数は84,391人。

12月31日までの2ヵ月足らずの間に死者は3573人、感染者は16万929人に達した。国連の主導する緊急の医療・防疫活動により、2011年に入ったところから感染の勢いはいったん落ちたが、雨季の5～6月に入ると死者、感染者の数がふたたび増えていった。この季節的な傾向は、より緩やかではあるが2012年にも認められ、いまだ予断を許さない。2012年8月末現在、累積の死者は7539人、感染者は国民の17人に1人に相当する58万9835人を数え、復興の足を大きく引っ張っている。



手洗いの励行を呼びかける看板。(2010年11月、ハイチ・グランゴアープ、筆者撮影)

おわりに

ハイチの自然災害への脆弱性は、政治・経済・社会・環境のさまざまな要素が負の連鎖となっている構造的な問題である。これを克服するには、国際協力も重要であるが、第一義的にはハイチの政府が統治の能力と正統性を回復し、国家としての自立性を高めていかなければならない。

しかし現状は正反対で、震災後のハイチ政治はいっそう混迷を深めている。3人の有力候補による争いとなった2010年11月の大統領選挙は、終盤の世論調査や出口調査に基づけば、野党系のマニガ（Mirlande Manigat）と歌手のマルテリー（Michel Martelly）が現職大統領プレバルの推す

与党のセレストン（Jude Célestin）を抑えて決選投票に勝ち進むとみられていた。ところが選管からは12月、31.30%（33万6378票）を獲得したマニガと22.48%（24万1462票）を獲得したセレストンが勝ち残り、マルテリーは21.84%（23万4617票）の獲得にとどまって敗退したとの発表がなされた（Le Monde 電子版、2010年12月8日）。これには国内外から疑問の声が噴出するとともに、暴徒化した市民によって首都が大混乱に陥り、プレバル大統領は圧力に折れるかたちで選挙結果の検証を米州機構（OAS）に委ねることになった。

OASの監視団からは結局、セレストンの得票率は21.9%であり、22.2%を獲得したマルテリーと31.6%を獲得したマニガが決選投票に進むべきとの勧告が出された（Miami Herald 電子版、2011年1月11日）。そして予定より2ヵ月以上遅れた2011年3月に決選投票が実施され、マルテリー（得票率67.57%）がマニガ（同31.74%）に逆転勝利を収めて決着した。

しかし、5月に発足したマルテリー政権は、旧与党勢力が多数を占める議会によって2人の首相候補を相次いで否認され、10月になるまで組閣をすることもできなかった。そしてなんとか承認を取り付けた3人目のコニーユ（Garry Conille）も、政争のために2012年2月には首相辞任に追い込まれ、その後3ヵ月近くにわたって首相不在となる事態が繰り返された。ハイチの政治は相変わらず不安定で、震災復興はまったく覚束ない状況である。

ハイチのおかれた状況は厳しい。自然災害に対する脆弱性を克服するための取り組みも遠い先の課題とならざるをえないであろう。その間、大きな災害が起きないことを天に祈るしかない。ハイチの国内政治、あるいはハイチを取り巻く地域国際関係など、重要でありながら本稿で議

論を尽くせていない点があるが、それについては稿を改めたい。経済、国際支援、農業、環境、都市化といった個別の 이슈 だけでなく、それらすべてを総合化して捉える地域研究的な研究を深めることがたいへん重要となっているように思われる。

[付記] 筆者は2010年11月、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームから被災者支援事業モニタリング・中間評価を委嘱され、ハイチを訪問した。また2012年1月、平成23年度科学研究費助成金（基盤研究（A）：研究課題：世界の博物館アメリカ移民と基層文化の再検討によるグローバル地誌の構築、課題番号：23251002、研究代表者：矢ヶ崎典隆）の一部を使用し、ドミニカ共和国とハイチで調査を行った。お世話になった皆様にこの場を借りて御礼申し上げます。

注

- (1) この地震の震源となった北米プレートとカリブプレートの境界であるエンリキロ（Enriquillo）断層（全長約250km）において過去に発生した大規模な地震は、200年以上も前の1750年および1771年にさかのぼる（東京大学地震研究所[2010]）といわれ、地震に対する備えや心構えが大きく欠けていたことも被害拡大の一因となった。
- (2) 震災の時点でハイチの人口はほぼ1000万人であったと推計される。ハイチ政府は2008年の人口を976万1929人としている（UNOCHA [2010: 3]）。また、国連経済社会局人口部は2009年の推計人口を1003万3000人としている（UN DESA Population Division [2008: Table A.1]）。
- (3) ドミニカ共和国とハイチの間では、コメの闇取引も横行している。筆者の聞き取り（2012年1月）に基づけば、ハイチとの国境にあるドミニカ共和国のダハボン（Dajabón）では、米国からハイチに届いた良質なコメと粒が砕けて商品価値のなくなったドミニカ産のコメとが、おおむね1対2の比率で取引されている（浦部 [2012: 31]）。
- (4) これは1999年時点でカリブ共同体（CARICOM）

諸国にかかっていたコメへの平均関税率25%（Georges [2004]）を大きく下回る、きわめて低い関税率であった。

- (5) 国際 NGO の Oxfam によれば、ハイチの輸入するコメの95%は米国産である。また、1990年代の後半にハイチ国内市場でのコメの価格は約25%下がった（Oxfam International [2005: 26]）。
- (6) 対ハイチ復興支援への取り組みやそれをめぐる論争については、浦部 [2012] にもまとめてある。
- (7) たとえば東日本大震災復興基本法の基本理念（第1章2条）にも、こうした理念が読み取れるといえよう。

参考文献

〈日本語文献〉

- 浦部浩之 [2012] 「フォトエッセイ：震災後のハイチを生き抜く人々—2010年ハイチ大地震と復興への遠い道のり—」『「アジア研ワールド・トレンド」第18巻第8号 8月 28-31 ページ）。
- 宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編 [2012] 「2010年ハイチ大地震と復興支援戦略の模索」（『世界の社会福祉年鑑 2012年』旬報社 107-122 ページ）。
- 塚本剛志 [2010] 「ハイチ大地震と復興支援をめぐる国際関係」（『ラテンアメリカ・レポート』第17巻第1号 2010年6月 79-86 ページ）。
- 東京大学地震研究所 [2010] 「2010年1月13日カリブ海ハイチの地震」（http://outreach.eri.u-tokyo.ac.jp/2010/01/201001_haiti/, 2011年1月28日アクセス）。
- ニューズウィーク日本版 [2010] 「破壊されつくした街復興への遠い希望」（『ニューズウィーク日本版』2010年3月24日号 74-77 ページ）。

〈外国語文献〉

- Alert Net [2005] “Factbox: How warnings save lives,” (<http://www.trust.org/alertnet/news/factbox-how-warnings-save-lives>, 2012年10月2日アクセス）。
- Bündnis Entwicklung Hilft in cooperation with UNU-EHS (United Nations University, Institute for Environment and Human) [2011] *World Risk Report 2011*, Berlin: Bündnis Entwicklung Hilft, (<http://>

- www.ehs.unu.edu/file/get/9018, 2012 年 5 月 10 日アクセス).
- CEPAL [2010] “49 millones de dólares suman los costos económicos de los desastres en América Latina y el Caribe durante el 2010,” 13 de diciembre 2010, CEPAL, (<http://www.eclac.org/cgi-bin/getProd.asp?xml=/desastres/noticias/paginas/3/42103/P42103.xml&xsl=/desastres/tpl/pl18f.xsl&base=/desastres/tpl/top-bottom.xsl>, 2011 年 1 月 29 日アクセス).
- Collier, Paul [2011] “Haiti’s Rise from the Rubble,” *Foreign Affairs*, Vol. 90, No. 5, September/October 2011, pp.150-155.
- Dupuy, Alex [2010] “After the Earthquake: Recovery and Sovereignty in Haiti,” *LASA Forum*, Vol. 41, No. 3, pp.13-15.
- Economist Intelligence Unit [2008] “The Economist Intelligence Unit’s Index of Democracy 2008.” (<http://graphics.eiu.com/PDF/Democracy%20Index%202008.pdf>, 2012 年 9 月 14 日アクセス).
- FAO [2007] *State of the World’s Forests 2007*, Rome: FAO.
- Fund for Peace [2009] “Failed States Index 2009.” (<http://www.fundforpeace.org/global/?q=fsi-grid2009>, 2012 年 8 月 3 日アクセス).
- [2010] “Failed States Index 2010.” (<http://www.fundforpeace.org/global/?q=fsi-grid2010>, 2012 年 8 月 3 日アクセス).
- [2011] “Failed States Index 2011.” (<http://www.fundforpeace.org/global/?q=fsi-grid2011>, 2012 年 8 月 3 日アクセス).
- Georges, Josiane [2004] “Trade and the Disappearance of Haitian Rice,” *Ted Case Studies*, No. 725, American University: Trade Environment Database, (<http://www1.american.edu/TED/haitirice.htm>, 2011 年 5 月 29 日アクセス).
- Guha-Sapir, Debarati [2011] “Disasters in Numbers 2010,” January 24, 2011, Geneva, (http://www.pacificdisaster.net/pdnadmin/data/original/UCL_2011_disasters_numbers.pdf, 2011 年 10 月 16 日アクセス).
- Guha-Sapir, Debby, Femke Vos, Regina Below and Sylvain Ponserre [2011] *Annual Disaster Statistical Review 2010*, Brussels: Centre for Research on the Epidemiology of Disasters (CRED), Université catholique de Louvain.
- Interlandi, Jeneen [2010] “For Haiti, No Relief in Sight,” *Newsweek*, 15 November 2010, pp.39-42.
- International Conference towards a New Future for Haiti [2010] “Final Communiqué,” 31 March 2010, (<http://content.undp.org/go/newsroom/2010/march/statement-by-the-co-hosts-and-co-chairs-at-the-international-donors-conference.en?categoryID=2208585&lang=en>, 2011 年 1 月 29 日アクセス).
- IOM CCCM/Shelter Cluster [2012a] “Eviction Situation in Camps hosting Internally Displaced Persons (IDPs), Report June 2012,” (<http://www.eshelter-cccmhaiti.info/jl/images/pdf/evictionreportenglishjune2012.pdf>, 2012 年 9 月 16 日アクセス).
- [2012b] “Displacement Tracking Matrix, V2.0 Update, 31 August 2012,” (http://www.eshelter-cccmhaiti.info/jl/images/pdf/final_dtm_v2_report_aug_2012_english.pdf, 2012 年 9 月 21 日アクセス).
- Kushner, Jacob [2012] “Post-quake US Food Aid Hurt Haiti Farmers,” *Global Post*, February 13, 2012, (<http://www.globalpost.com/dispatch/news/regions/americas/haiti/120210/haiti-earthquake-USAID-farmers>, 2012 年 10 月 1 日アクセス).
- OECD [2012] “Aid Statistics, Recipient Aid at a Glance (updated in Jan. 2012).” (<http://www.oecd.org/dac/stats/recipientcharts>, 2012 年 7 月 22 日アクセス).
- Oxfam International [2005] “Kicking Down the Door: How Upcoming WTO Talks Threaten Farmers in Poor Countries,” *Oxfam Briefing Paper*, No. 72, April 2005. (http://www.fao.org/monitoringprogress/docs/WTO_2005.pdf, 2011 年 5 月 11 日アクセス).
- Pelling, Mark and Juha I. Uitto [2001] “Small Island Developing States: Natural Disaster Vulnerability and Global Change,” *Environmental Hazards*, Vol. 3, No. 2, September, pp. 49-62.
- ReliefWeb [2004] “Haiti Tropical Storm Jeanne

- (Haiti OCHA Situation Report No. 16),” (<http://reliefweb.int/report/haiti/tropical-storm-jeanne-haiti-ocha-situation-report-no-16>, 2012 年 9 月 23 日アクセス).
- Transparency International [2009] “Corruption Perceptions Index 2009.” (http://www.transparency.org/policy_research/surveys_indices/cpi/2009/cpi_2009_table, 2010 年 7 月 17 日アクセス).
- UN DESA Population Division [2008] *World Population Prospects: The 2008 Revision*, New York: United Nations. (http://www.un.org/esa/population/publications/wpp2008/wpp2008_text_tables.pdf, 2012 年 10 月 11 日アクセス).
- UNDP [2010] *Human Development Report*, New York: UNDP.
- UNOCHA [2008] “Haiti: Situation Report #20: Tropical Storm Hanna, Gustav, Ike. update 6 October 2008,” ([http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2008.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/MYAI-7K77RR-full_report.pdf/\\$File/full_report.pdf](http://www.reliefweb.int/rw/RWFiles2008.nsf/FilesByRWDocUnidFilename/MYAI-7K77RR-full_report.pdf/$File/full_report.pdf), 2011 年 2 月 5 日アクセス).
- [2010] *Haiti Humanitarian Appeal Mid-Year Review*, New York: OCHA (Office for the Coordination of Humanitarian Affairs), United Nations.
- [2011] “Haiti Earthquake Response (as of 8 Jan 2011),” (http://www.un.org/en/peacekeeping/missions/minustah/documents/ocha_haiti_one_year_factsheet.pdf, 2011 年 1 月 29 日アクセス).
- UN Office of the Special Envoy for Haiti [2012] “New York conference recovery pledge status and modalities as of September 2012,” (http://www.haitispecialenvoy.org/download/International_Assistance/6-ny-pledge-status.pdf, 2012 年 10 月 4 日アクセス).
- World Bank [2012] “The World Bank Data: GDP per capita (current US \$).” (<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD/countries>, 2012 年 10 月 12 日アクセス).

(うらべ・ひろゆき／獨協大学教授)